

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産・子育てに対する不安や負担を軽減します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計 乳幼児健診平均受診率	%	97.1 [2016(H28)]				97.5
統計 子育て支援センタープレイルーム利用者数	人	30,172 [2016(H28)]				31,000
統計 育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合	%	80.7 [2016(H28)]				増加
市民 子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	%	9.6 [2017(H29)]				減少

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		保健と医療の充実							
手段		子どもの健やかな成長と父母の安心をもたらす保健活動を行います。また、安心して子どもを産むことのできる環境づくりを進めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018(H30)	2019	2020		成果	コスト	記号
1	母子健診事業	健康づくり課	79,793	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大	①
2	母子相談支援事業	健康づくり課	13,471	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
3	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	16,004	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
4	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	7,261	予算対応	予算対応	—	—	—	—
5	出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,590	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
6	予防対策事務諸経費	健康づくり課	220,199	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小	④

取り組み③		子育て世帯への経済的支援							
手段		子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対する保育料の減免や医療費給付等を、財政計画との整合を図りながら実施します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018(H30)	2019	2020		成果	コスト	記号
1	児童手当支給事業	福祉課	1,089,088	予算対応	予算対応	—	—	—	—
2	福祉医療費給付金事業	福祉課	460,227	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	2019年度は、事業費の精査を行いながら諸事業を継続するなかで、2か所に常設した「あんしんサポートルーム」を中心に、妊娠期から子育て期までの、きめ細やかな支援策を講じていくが、「産婦健診(産後うつ予防健診)」と「子どものインフルエンザ予防接種補助事業」を新設し、母子保健事業と子育て支援策の拡充を図る。
(2) 事業の重点化	2019年度は、子育て家庭への新たな支援策として、4歳児から中学校3年生までの子どもを対象に、「インフルエンザ予防接種補助事業」を導入することから「予防対策事務諸経費」を最重点化事業とする。また、松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会による広域的な取り組みとして、新年度から産後うつ予防と新生児の虐待予防等を目的とした「産婦健診(産後うつ予防健診)」を導入し、「母子健診事業」の重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	スマートフォンやタブレット端末の利用が進むなか、ICT(情報通信技術)を活用した新たな子育て支援策として、民間サービス事業者が提供するアプリによる、予防接種のお知らせや記録の保存などが行える「電子母子手帳」などの導入を検討していく必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 大和 勝啓
施策担当課長	所属 健康づくり課	氏名 青木 実	所属 福祉課 氏名 降幡 美保

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		母子健診事業				担当課		健康づくり課											
目的	対象:	妊産婦、乳幼児及び保護者						体系	1-1-1										
	意図:	妊娠、出産、育児への不安を軽減する。						新/継	継続										
手段:	妊婦・乳児一般健康診査、乳幼児健康診査(4か月、1歳6か月、3歳)の実施						区分	ソフト											
							会計	一般											
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度										
	○妊婦・乳児一般健康診査の実施 ○乳幼児健康診査の実施				○妊婦・乳児一般健康診査の実施 ○乳幼児健康診査の実施 ○産婦健康診査の実施				○妊婦・乳児一般健康診査の実施 ○乳幼児健康診査の実施										
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		79,793		計画額(A)		(千円)		予算対応		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	報償費				4,719														
	妊婦・乳児一般健康診査委託料				69,357														
	助成金				2,206														
	職員賃金				2,023														
	その他				1,488														
特定		0		一般		79,793		特定		0		一般		0		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0						
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0						
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0						
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				79,793	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
乳幼児健診受診率	97%		97.5%			97.5%			97.5%
産婦健診受診率						80%			80%

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		産後うつ病は出産後の15~20%の産婦にみられると言われており、育児不安や育児疲れとして見逃されがちである。平成29年度市内の97.5%の産婦に実施した産後うつ質問票の実施の結果、産後うつの可能性と指摘される産婦が13.6%を示した。産後うつ病は育児放棄や乳児虐待、産婦の自殺にもつながる可能性がある。産婦の身体的心理不調を早期発見し、早期に治療やケアへと繋いでいく産婦健診を実施し支援体制を強化することが必要。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		産婦自身が出産した医療機関及び助産院で産後早期に健康診査を受診することが効果的であると考えことから、エジンバラ産後うつ質問票を取り入れた産婦健診を新たに導入し、医療機関及び助産院で実施できる体制を確保する。															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		産婦健診については、制度創設を十分周知するなど、受診率が高くなるよう取り組みを行うこと。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主査	氏名	宮島 撰子	連絡先(内線)	2142						
最終評価者	健康づくり課長	氏名	青木 実	担当係長	保健予防係	係長	氏名	巾 香織							

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		母子相談支援事業				担当課		健康づくり課					
目的	対象	妊産婦、乳幼児及び保護者						体系		1-1-1			
	意図	妊娠、出産、育児への不安を軽減するとともに、乳幼児期の健全な育成を図る。						新/継		継続			
手段	あんしんサポートルーム、妊婦支援事業、宿泊型産後ケア、家庭訪問(妊産婦、乳幼児)、各種相談、離乳食教室、母乳相談等助成事業等による切れ目ない支援の実施						区分		ソフト				
							会計		一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○妊婦支援事業 ○妊産婦及び乳幼児家庭訪問事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談事業、各種教室の実施 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業				○妊婦支援事業 ○妊産婦及び乳幼児家庭訪問事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談事業、各種教室の実施 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業				○妊婦支援事業 ○妊産婦及び乳幼児家庭訪問事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談事業、各種教室の実施 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業				
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		13,471		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	報償費				3,022								
		委託料				1,320							
		賃金				7,813							
		その他				1,316							
		特定		3,642		一般		9,829		特定			
								一般					
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		13,471		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
あんしんサポートルーム(北部・中央・出張)延べ利用者数	1,668		4,500			4,500			4,500
マタニティーサポーターフォロワー数(4~7月)	45		140			140			140

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定			総合評価									コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			C									皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況		平成30年4月に保健福祉センター内に中央あんしんサポートルームを開設。北部とともに妊娠・出産・育児相談のニーズに沿った事業が展開できている。また、産後の心身の不調や育児不安に対応する宿泊型産後ケア(4月~8月5人)及び母乳相談等助成事業(4月~8月117件)についても、利用数が伸びており、専門性の高い医療機関での相談と、地域での継続した相談との役割分担が機能している。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		産後うつ早期発見のための産婦健診を導入するためには、健診でスクリーニングされた援助の必要な産婦の受け皿が必要となる。心身のケアには専門性の高い宿泊型産後ケア事業及び母乳相談等助成事業の実施機関に委託するが、今年度は委託実施機関が限られているため需要に応じられない状況にある。産後早期の心身の不調は、その後育児不安の増大や愛着形成に大きく影響を及ぼすため、支援体制の強化が必要。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		早期に心身の不調を改善できる体制づくりが必要であるため、宿泊型産後ケア事業及び母乳相談等助成事業の実施委託機関の拡充を図る。また、あんしんサポートルームの体制を強化するため、臨時職員を嘱託職員とする。														
第1次評価コメント		中央あんしんサポートルームの嘱託員への変更は認めない。現行の職員体制の中で対応すること。産後ケア及び母乳相談等助成の拡大は認める。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり	課	保健予防	係	職名	主査	氏名	宮島 撰子	連絡先(内線)	2142
最終評価者	健康づくり	課長	氏名	青木 実	担当係長	保健予防係	係長	氏名	巾 香織		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	天使のゆりかご支援事業		担当課	健康づくり課					
目的	対象:	不妊治療等を行っている夫婦		体系	1-1-1				
	意図:	不妊治療等の経済的負担の軽減を図る。		新/継	継続				
手段:	不妊治療等に要する医療費の助成			区分	ソフト				
				会計	一般				
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度				
	○不妊治療等に要する医療費の助成		○不妊治療等に要する医療費の助成		○不妊治療等に要する医療費の助成				
事業費・財源	予算額(A)	(千円) 16,004	計画額(A)	(千円) 予算対応	計画額(A)	(千円) 予算対応			
	不妊治療補助金	16,000							
	消耗品	4							
	特定	0	一般	16,004	特定				
			一般		一般				
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		16,004		事業費合計(A)+(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		16,004		事業費合計(A)+(B)		0		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
不妊治療申請者数(中間値は申請書配布数)	31		93			94			95
申請者の延べ出生児数			380			400			420

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	ㄥ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定			総合評価										休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A									コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況			医療機関との連携を図っていく必要があり、今年度は医療機関用へ案内を送付した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			案内文に、県の不育症治療費に対する助成制度と重複して市の助成を受けられると誤解されるような表記があったため、案内文の内容を変更をした。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			助成内容の見直しにより、平成29年度の補助金は減額となったが、申請者は増えている。申請した多くの人が出産に繋がっており、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するために、予算を縮小することなく事業を継続していく。														
第1次評価コメント			提案どおり														
第2次評価コメント			-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	技師	氏名	間宮 明日香	連絡先(内線)	2146
最終評価者	健康づくり課長	氏名	青木 実	担当係長	保健予防係	係長	氏名	巾 香織	

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	出産・子育て安心ネットワーク事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象:	松本地域の産科医療機関				体系	1-1-1					
	意図:	出産医療に係る医師負担の軽減を図る。				新/継	継続					
手段:	共通診療ノートの配布による健診医療と出産医療の機能分担と連携、研究費の補助、公開講座の開催				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携				○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携				○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携			
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	1,590	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	松本地域出産子育て安心ネットワーク負担金 1,590											
	特定	0	一般	1,590	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0			
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0			
合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			1,590	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
分娩医療機関での妊娠届取扱割合の減少	5.6%		5%			5%			5%
健診医療機関での妊娠届取扱割合の増加	94.4%		95%			95%			95%

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		健診医療機関と分娩医療機関の役割分担が、カードの配布やホームページ等でのPRにより、市民に広く知られるようになり、H29年度の分娩医療機関での妊娠届取扱割合は6.8%であった。(ネットワーク事業が定着してきている。)														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		H30年度前半の分娩医療機関での妊娠届取扱割合は5.6%であり、前年度より更に割合が減少している。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		健診協力医療機関、分娩医療機関との連携により、市民が安心して出産できる環境を維持するため、松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業を継続していく。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容										
成果										
課題										

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	巾香織	連絡先(内線)	2150
最終評価者	健康づくり課	課長	氏名	青木実	担当係長	保健予防係	係長	氏名	巾香織

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		予防対策事務諸経費		担当課	健康づくり課				
目的	対象:	乳幼児から高齢者までの市民			体系	1-1-1			
	意図:	免疫水準を維持し、感染症を予防する。			新/継	継続			
手段:	医療機関における個別予防接種の実施(13種類)				区分	ソフト			
					会計	一般			
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度		
	○予防接種法に基づく予防接種の実施 ○風しん接種費補助 ○県外定期予防接種費補助			○予防接種法に基づく予防接種の実施 ○風しん接種費補助 ○県外定期予防接種費補助 ○子どもインフルエンザ予防接種費補助			○予防接種法に基づく予防接種の実施 ○風しん接種費補助 ○県外定期予防接種費補助 ○子どもインフルエンザ予防接種費補助		
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	220,199	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応
	消耗品		106,956						
	委託料		102,535						
	郵送代		3,397						
	印刷製本費		1,757						
	その他の諸経費		5,554						
	特定	0	一般	220,199	特定		一般		

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			220,199	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期接種率	49%		96%			96%			96%
風しん予防接種の費用助成(人)	73		130			200			200

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				<ul style="list-style-type: none"> 前年度の日本脳炎ワクチンの不足による、接種延滞者の接種は、順調に対応できている。 高齢者インフルエンザワクチンの不足に対応できるように、契約方法を見直した。 今年度も小学校と協力し、麻しん・風しんの未接種者の受診勧奨をしていく。(11月～2月に実施予定) 												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<ul style="list-style-type: none"> 二種混合の個別化の移行は、個別ワクチンの不足もあったが、集団用を使える契約変更で順調に接種できている。 風疹の流行もあり、風しん予防接種の費用助成申請者が、昨年の同時期の3.4倍になっている。 												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				<ul style="list-style-type: none"> 風しん予防接種費補助金事業の申請者が増加していることから、来年度は、申請見込者数を増加したい。 子育て支援策としての子どものインフルエンザ予防接種費補助事業を新規事業で要求したい。 日本脳炎ワクチンの前年対応分が解消されるため、ワクチン代、委託料等は減額となる。 												
第1次評価コメント				子どものインフルエンザ予防接種補助は、補助内容を1回1,000円の補助とし、全国の平均接種率に合わせて接種率60%で見込んだ額で計上すること。その他は認める。												
第2次評価コメント				こどものインフルエンザ予防接種補助は、対象を年度年齢4歳から18歳までとし、インフルエンザの影響が大きい大学受験生まで利用できる制度とすること。												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	担当係長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	青木 実	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		福祉医療費給付金事業				担当課		福祉課					
目的	対象:	中学校卒業までの児童がいる家庭、障がい者、ひとり親家庭						体系	1-1-3				
	意図:	医療費負担の軽減を図る。						新/継	継続				
手段:	福祉医療費給付金の給付						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○福祉医療費給付金の給付 ○子どもの医療費現物給付方式の導入				○福祉医療費給付金の給付				○福祉医療費給付金の給付				
事業費 ・財源	予算額(A)		(千円)		460,227		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	審査集計事務委託料				39,554								
	福祉医療費給付金				409,420								
その他				11,253									
特定		144,136		一般		316,091		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		460,227		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
受給者証即時発行率(乳幼児等資格)	82.43%		85.00%			87.50%			90.00%

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		給付費負担増を試算の上、予算請求を行った。8月開始となった現物給付方式の影響を踏まえ、必要であれば補正予算の請求を行う。また、現物給付方式開始の周知については、市ホームページ、広報、お知らせチラシを約9,000部配布したほか、各学校の養護教諭、園長あてに説明を行い、協力をお願いした。お知らせチラシは未満児家庭、保育園、幼稚園および小中学校、健康づくり課や子育て支援センター等に配布した。なお、受給者(保護者)の便宜を図るため、4月から新たに、子ども(15歳以下)の受給者証のみ即時発行を開始している。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		現物給付方式開始による影響として、受給者からの問い合わせについては、開始後8月上旬をピークに9月に入ってからほぼ無いが、引き続き制度の定着のため周知を行っていく。また、事務への影響としては、15歳に到達する障害児及び母子の子については、有効期限が18歳までの受給者証への切り替え作業(自動給付方式)が新たに必要となった。なお、有効期間が0歳~15歳までの長い期間の受給者証が発行されているため、転出等により資格喪失となる際には確実に回収することが必要となる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		高額療養費限度額の引き上げ、診療報酬点数の改定等により、医療費の給付費負担増が見込まれるため、財源確保が必要となる。															
第1次評価コメント		効果的な事業となるよう、定期的な制度の見直しを行うこと。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	福祉給付係	職名	主事	氏名	服部さつき	連絡先(内線)	2164		
最終評価者	福祉課長	氏名	降幡美保	担当係長	福祉給付係長	氏名	成田輝美				

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	子どもの育ちや環境に応じた支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、経済的な課題等を抱える家庭への支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	児童千人当たりの児童虐待相談件数	件	6.8 [2016(H28)]			県平均より低
統計	ひとり親の相談支援件数	件	696 [2016(H28)]			710
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	%	28.4 [2017(H29)]			36.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	安心して生活するための支援								
手段	DV や虐待の被害にあった人や、経済的な課題を抱えるひとり親家庭を支援するため、関係機関との連携を強化し、自立に向けた生活のサポートを行います。また、障がい児の生活をサポートする事業を支援し、提供します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	児童福祉施設費	福祉課	1,920	予算対応	予算対応	—	—	—	—
2	ひとり親家庭福祉推進事業	福祉課	5,796	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②
3	児童扶養手当支給事業	福祉課	260,890	予算対応	予算対応	—	—	—	—

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	2019年度は、現状維持の予算とするが、引き続き、児童扶養手当の現況届提出時に合わせて、囑託専門相談員(母子・父子自立支援員)による個別面談を集中的に行い、個々の生活状況にあった相談支援を行う。
(2) 事業の重点化	上記による相談支援のほか、本年度から「登録制によるメールでの情報発信」の取り組みを開始し、制度利用のお知らせやひとり親家庭を対象としたイベント情報の発信を行っていることから重点化事業と位置付ける。
(3) 役割分担の妥当性	「ひとり親おじり」によるひとり親で子育て経験のある人との交流会、民間講師による「ライフデザイン支援事業」、まいさぼ塩尻の「家計相談支援事業」などの利用促進を図り、ひとり親家庭が困窮に至る前の生活支援策などを、更に強化していく必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 大和 勝啓
施策担当課長	所属 福祉課	氏名 降幡 美保	所属

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ひとり親家庭福祉推進事業				担当課		福祉課										
目的	対象	ひとり親家庭						体系	1-2-2									
	意図	生活の安定と自立を図る。						新/継	継続									
手段	生活相談や就労相談による自立に向けた支援を行う。所得の低いひとり親家庭に対し、養成訓練中等の生活費や高校就学費用の一部を支給する。						区分	ソフト										
							会計	一般										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度									
	○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進費 ○高等学校等就学支援事業 ○寡婦(夫)控除みなし適用事業 ○生活サポート・相談支援				○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進費 ○高等学校等就学支援事業 ○寡婦(夫)控除みなし適用事業 ○生活サポート・相談支援				○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進費 ○高等学校等就学支援事業 ○寡婦(夫)控除みなし適用事業 ○生活サポート・相談支援									
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		5,796		計画額(A)		(千円)		予算対応		計画額(A)		(千円)		予算対応	
			ひとり親家庭福祉事業補助金		500													
			ひとり親家庭児童等入学祝金		800													
			高等職業訓練促進給付金		2,400													
			高等学校等就学支援給付費		2,000													
		寡婦(夫)控除みなし適用外		94														
		特定		1,862		一般		3,934		特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0					
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0					
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0					
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				5,796	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
高等学校等就学支援給付者数	11		40			48			56

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性					
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤				
総合評価判定				総合評価				B					⑥	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大						
前年度の課題等に対する取組状況		ひとり親家庭への新たな支援策として、高等学校等就学支援金を開始した。制度案内チラシの送付やメールでの情報発信、窓口での制度説明を行い支援策の周知と利用促進を図っている。また、児童扶養手当の現況届提出時に制度説明等を行い、個別アプローチを行っている。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新制度の高等学校等就学支援金は、8月末現在の利用者数が11人と少ないため、再周知等による制度の浸透が必要。児童扶養手当の現況届期間に合わせて実施した「家計セミナー」や「お悩み相談会」は参加者が8人と少なかったため、工夫が必要。自立支援教育訓練及び高等職業訓練の利用者数は4人と、昨年同時期と比較し2人少ないため、利用促進が必要。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		引き続きひとり親家庭に対する生活や就労等の相談支援を行いながら、高等学校等就学支援金や入学祝金等による経済的負担軽減を行い、自立に向けた支援を充実させていく。																
第1次評価コメント		高等学校等就学支援金等の周知方法を工夫し、利用促進を図ること。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	越野 智暉	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	降幡 美保	担当係長	地域福祉係長	氏名	濱 泰之		

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行財政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [2017(H29)]			97.0
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [2017(H29)]			50.0%以上
統計	経常収支比率	%	91.7 [2016(H28)]			90.0%未満
統計	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [2017(H29)]			8 (3年間の累計)
統計	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [2016(H28)]			10,900
統計	市税の収納率	%	96.73 [2016(H28)]			96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [2017(H29)]			64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	ファシリティマネジメントの推進								
手段	塩尻市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	社会福祉センター解体事業	長寿課	0	70,730	10,000	○	現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	計画どおり本年3月末にセンターを閉館し、2019年度中に解体工事を行う。
(2) 事業の重点化	2019年度の上半期に解体工事を行った後に、重油もれ状況に応じて、跡地利用を検討する方針としていることから重点化事業と位置付ける。
(3) 役割分担の妥当性	跡地利用については、すでに「みどり湖区から要望書」が提出されていることから、事業費を考慮に入れ、適切に対応していく必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 大和 勝啓
施策担当課長	所属 長寿課	氏名 小林 喜代美	氏名

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	社会福祉センター解体事業				担当課	長寿課							
目的	対象	社会福祉センター				体系	6-4-3						
	意図	平成28年度に策定した「老人福祉センター等の今後の運営に関する基本方針」により老人福祉センターを含めた施設の統廃合を計画的に進める。				新/継	新規						
手段	社会福祉センターの解体撤去 土壌の汚染状況の確認及び対策のうえ、跡地整備を実施					区分	ハード						
						会計	一般						
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
					○社会福祉センターの解体撤去				○社会福祉センター跡地の整備 【事業完了】				
事業費 ・財源	予算額(A) (千円)				計画額(A) (千円)				計画額(A) (千円)				
					70,730				10,000				
	特定	一般	特定	63,600	一般	7,130	特定	7,500	一般	2,500			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				人件費合計(B)				人件費合計(B)				
合計	0				0				0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				
合計					70,730				10,000				
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況												-					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												-					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												社会福祉センターの取り壊し後、地下の重油の状態により、必要に応じて調査費用及び処理費用を補正予算を計上する。					
第1次評価コメント												要求どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齡支援係	職名	係長	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課	課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齡支援係	係長	氏名	安藤 貴幸

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	1	社会や地域で活躍できる場の創出
目的	経験や知恵を蓄積してきた元気な高齢者に対して、就労や生産活動へのマッチング、社会活動への参加の支援等を行うとともに、シニア同士や世代を超えた交流を促進することで、社会や地域で活躍できる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	シルバー人材センター会員登録者数	人	704 [2016(H28)]			740
統計	ふれあいセンターの施設利用人数	人	59,684 [2016(H28)]			84,000
市民	自治会活動、ボランティア活動に参加する市民(高齢者)の割合	%	59.4 [2017(H29)]			60.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	生きがいがつくりと地域福祉活動の促進								
手段	地域福祉の拠点施設を整備・運営し、世代間交流を図るとともに、介護予防や健康づくり活動等を促進します。また、高齢者を対象に塩尻ロマン大学の開講や講座等を開催することで、仲間づくりと生きがいがつくりを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	ふれあいセンター洗馬施設運営費	福祉課	29,418	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①
2	ふれあいセンター広丘施設運営費	福祉課	40,369	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	ふれあいセンター東部整備事業	福祉課	140,840	-	-	×	休廃止	皆減	⑦
4	ふれあいセンター東部施設運営費	福祉課	-	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大	①
5	高齢者生きがいがつくり事業	長寿課	5,418	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
6	老人福祉センター等運営事業	長寿課	46,136	予算対応	予算対応		縮小	縮小	⑥
7	北小野老人福祉センター運営事業	長寿課	3,832	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
8	社会福祉センター運営事業	長寿課	11,563	-	-	×	休廃止	皆減	⑦

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	2019年度は、ふれあいセンター東部の開所に伴う指定管理料が新たに必要となる一方で、本年度末に社会福祉センターと老人福祉センターすがのの郷及び社会福祉協議会が設置・運営する老人福祉センターのむらの3施設を廃止することに加え、2019年度から老人福祉センター田川の郷の譲渡による補助方式への転換により、大幅な事業費の削減を図る。
(2) 事業の重点化	本市が設定する3つの日常生活圏域のうち、西部圏域が最も高齢化率の高い地域である。よって、高齢者等の移動手段の対策の一つとして、西部圏域に設置する「ふれあいセンター洗馬」において、新年度よりセンターバスを活用した「買い物バス」をモデル的に導入することから当該施設運営費を最重点化事業とする。また、2019年4月に、ふれあいセンター東部を開所することで、3圏域ごとに、ふれあいセンターが整備されることから「ふれあいセンター東部施設運営費」を重点化事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	社会福祉センター及び市が所有する老人福祉センターをふれあいセンターに集約化することで、子どもから高齢者までが利用できる、ふれあいセンターの利用促進を図るとともに、ふれあいセンターを核とした、地域福祉と世代間交流などを更に推し進めていく必要があることから、各ふれあいセンターの指定管理者である社会福祉協議会との連携強化を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 大和 勝啓
施策担当課長	所属 福祉課	氏名 降幡 美保	所属 長寿課
			氏名 小林喜代美

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ふれあいセンター洗馬施設運営費		担当課	福祉課				
目的	対象	西部圏域(洗馬、宗賀、檜川)に居住する方を中心とした市民				体系	7-1-2		
	意図	西部圏域における地域福祉の推進と世代間交流、地域の自主的な福祉活動の促進を図る。				新/継	継続		
手段	施設を指定管理により運営し、各種講座の開催や健康相談等を行う。					区分	ソフト		
						会計	一般		
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度		
	○施設の指定管理 ○施設の維持			○施設の指定管理 ○施設の維持			○施設の指定管理 ○施設の維持		
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	29,418	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応
	指定管理料		29,148						
	車両関係費用		270						
	特定	0	一般	29,418	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		29,418	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座参加人数	684		1,800			1,800			1,800

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												土日講座を行うなど入浴利用以外の利用促進について取り組んでいる。				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												利用者数(8月末) 8,118人(全体)、5,877人(お風呂利用) 施設開所から10年が経過し、施設・設備について大規模な修繕等が必要になってきたため、修繕・設備の計画が必要である。 エアコンが少ないため、夏の暑い時期について利用者の健康が懸念される。 西部圏域のうち特に檜川地区地域ケア推進会議においても、買い物バスへ出かけられないなどの課題が上がっている。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												エアコンが必要な3か所に設置する。定期的なお風呂の無料日を検討していく。 新たな取り組みとして、高齢者や障がい者等の外出支援策として、「買い物バスの運行」を指定管理料の債務負担行為内で実施する。							
第1次評価コメント												人件費の増加を理由とする指定管理料の増額については認めない。「買い物バス」については、現行の指定管理料の中で指定管理者の業務として実施すること。エアコンの設置については、規模や設置場所等を精査したうえで実施すること。							
第2次評価コメント												指定管理料については、老人福祉センター閉鎖に伴いふれあいセンターの利用者増が見込まれることも踏まえ、現行の範囲内で実施し、様子を見ること。エアコン設置については、併設する児童館へのエアコン設置にあたり規模等研究しているので、それを参考に適正規模で実施すること。							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	課	地域福祉	係	職名	主事	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2111
最終評価者	福祉	課長	氏名	降幡 美保	担当係長	地域福祉	係長	氏名	濱 泰之		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター広丘施設運営費				担当課	福祉課									
目的	対象	北部圏域(吉田、広丘、高出、片丘)に居住する方を中心とした市民				体系	7-1-2								
	意図	北部圏域における地域福祉の推進と世代間交流、地域の自主的な福祉活動の促進を図る。				新/継	継続								
手段	施設を指定管理により運営し、介護予防事業や認知症サポートセンター事業、健康相談等を行う。				区分	ソフト									
					会計	一般									
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度						
	○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバスの維持				○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバスの維持				○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバスの維持						
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	40,369		計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応					
	指定管理料		38,919												
	車両関係費用		1,450												
	特定	0	一般	40,369	特定		一般	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
合計	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				40,369	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座参加者	1,519		3,400			3,400			3,400
有償福祉サービス担い手登録者数	30		35			40			50

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												有償福祉サービスの担い手登録者数は、担い手養成講座の受講を登録条件としていたが、受講をしなくても登録が可能となったため、昨年度よりも7人増加し、30人となった。(8月末) 圏域ごとの有償福祉サービスについては引き続き検討していく。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												利用者数(8月末) 16,318人(全体)、10,153人(お風呂利用) 前年と比較し利用者数は、増加しており、入浴利用者も増加している。 平成27年4月開所から年数も経過し、施設の修繕などの費用も多くかかっているため、修繕・設備の更新等の計画が必要である。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												指定管理料については、実績、利用料収入を踏まえ経費の削減を図りつつ、現状維持の予算とする。 定期的なお風呂の無料日を検討していく。						
第1次評価コメント												提案どおり						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2111		
最終評価者	福祉課長	氏名	降幡 美保	担当係長	地域福祉係長	氏名	濱 泰之				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター東部整備事業				担当課	福祉課							
目的	対象:	老人福祉施設 みどりの郷				体系	7-1-2						
	意図:	東部圏域における地域福祉推進拠点地施設の整備を行い、世代間交流や健康づくり活動の推進を図る。				新/継	継続						
手段:	施設の改修及び増築				区分	ハード							
					会計	一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○整備工事 【事業完了】												
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	140,840	計画額(A)	(千円)	計画額(A)				(千円)			
	工事費		125,200										
	監理委託料		6,000										
	備品購入費		9,000										
	その他		640										
	特定	118,500	一般	22,340	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			140,840	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
整備工事進捗率(%)	14		100						

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	↓		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		施設運営は、指定管理者制度で特色ある事業について提案のあった塩尻市社会福祉協議会が行うことに決定し、2019年4月開所に向けて準備をしていく。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		不落札により予定よりも着工が遅くなったが、予定どおり、年度内に竣工する見込みである。9月14日に地元工事説明会を実施し、周知を行った。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																	
第1次評価コメント		要求どおり															
第2次評価コメント		第1次評価どおり実施すること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	健康福祉部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2111
最終評価者	福祉課長	氏名	降幡 美保	担当係長	地域福祉係長	氏名	濱 泰之		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター東部施設運営費				担当課	福祉課							
目的	対象	東部圏域(塩尻東、大門、北小野)に居住する方を中心とした市民				体系	7-1-2						
	意図	東部圏域における地域福祉の推進と世代間交流、地域の自主的な福祉活動の促進を図る。				新/継	新規						
手段	施設を指定管理により運営し、健康づくり活動の推進や相談等の業務を行う。				区分	ソフト							
					会計	一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
					○施設の指定管理 ○施設の維持				○施設の指定管理 ○施設の維持				
事業費・財源	予算額(A) (千円)				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応				
	特定 一般				特定 一般				特定 一般				
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座参加人数						2,000			2,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
①	2	3	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												9月議会において指定管理者制度により、塩尻市社会福祉協議会が施設の管理を行うことと決定した。今後は、利用委員会を設置し、施設の利用方法について検討していく。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												2019年4月の開所に向けた指定管理料、バスのリース料等について予算対応が必要である。必要な備品を購入していく。定期的なお風呂の無料日を検討していく。					
第1次評価コメント												提案は認めるが、指定管理料及び備品については予算までに必要経費を精査すること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2111		
最終評価者	福祉課長	氏名	降幡 美保	担当係長	地域福祉係長	係長	氏名	濱 泰之			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業			担当課	長寿課				
目的	対象	おおむね60歳以上の市民			体系	7-1-2			
	意図	社会参加ができ、生きがいを持って生活を営む。			新/継	継続			
手段	老人クラブ活動事業への補助・高齢者対象の生きがい講座の開催、ロマン大学の運営・高齢者の自主的団体活動への支援			区分	ソフト				
				会計	一般				
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度		
	○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金 ○ロマン大学事業補助金			○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金 ○ロマン大学事業補助金			○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金 ○ロマン大学事業補助金		
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	5,418	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応
	全国大会出場報奨金		50						
	老人クラブ活動助成事業補助金		3,213						
	市友連結婚相談支援事業補助金		500						
	ロマン大学事業補助金		1,600						
	その他		55						
	特定	1,012	一般	4,406	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			5,418	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ロマン大学に満足している受講生の割合	100%		100%			100%			100%
ロマン大学入学者数	44		60			60			60

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性					
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		拡充	④	②	ㄥ	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価				B					縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦				
前年度の課題等に対する取組状況												(ロマン大学)ロマン大学の学長を新たに迎え、ロマン大学の見直しなど検討を開始した。 (老人クラブ活動)塩尻市友愛クラブ連合会や各地区の単位老人クラブへの支援を継続して行っている。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												(ロマン大学)前年度に引き続き卒業生の再入学を認めたものの、シニア世代の生活の多様化や就労している高齢者等もあり、入学希望者が低迷した。 (老人クラブ活動)塩尻市友愛クラブ連合会や各地区の単位老人クラブへの支援しているが、クラブ運営の担い手不足などがあり、会員数は減少している。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												(ロマン大学)高齢者の社会参加の増加を目指して関係課とも連携する中、アドバイザーを迎えての検討会を設ける。 (老人クラブ活動)予算の範囲内で活動支援を継続しながら、老人クラブの役員等と意見交換を行い、今後の会員の獲得や活動内容について検討を行う。結婚相談事業は、事務局で庁内の関係課とも連携を図りながら部員への活動を支援を強化する。					
第1次評価コメント												提案どおり事業の充実を図ること。なお、ロマン大学については、新年度の所管を市民交流センター・生涯学習部とし、高齢者の社会参加の促進に向けて取り組むこと。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高年齢支援係	職名	主任主事	氏名	吉田実子 百瀬航平	連絡先(内線)	2127 2119		
最終評価者	長寿課	課長	氏名	小林喜代美	担当係長	高年齢支援係	係長	氏名	安藤貴幸		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		老人福祉センター等運営事業				担当課	長寿課											
目的	対象	市内在住の65歳以上の高齢者、市内の老人クラブに加入している者						体系	7-1-2									
	意図	ふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。						新/継	継続									
手段	指定管理による老人福祉センターの運営、老人福祉センターへの運営補助						区分	ソフト										
							会計	一般										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度									
	○老人福祉センター(すがの、田川)の指定管理 ○送迎バス借上 ○老人福祉センター(のむら、百寿荘)運営補助				○施設の指定管理 ○自動車等借上 ○老人福祉センター運営補助				○施設の指定管理 ○自動車等借上 ○老人福祉センター運営補助									
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		46,136		計画額(A)		(千円)		予算対応		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	すがのの郷指定管理料				16,837													
	田川の郷指定管理料				16,884													
	自動車等借上料				1,258													
	老人福祉センター百寿荘運営費補助金				7,144													
老人福祉センターのむら運営費補助金				4,013														
特定		0		一般		46,136		特定				一般						
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0					
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0					
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				46,136	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
老人福祉センター利用者数	8,484		20,000						

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥	⑦	
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		施設の譲渡について6月議会において議決され、11月の塩尻市社会福祉協議会の理事会の決定をもって最終決定する見込み。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		塩尻市社会福祉協議会の結論が出たところで、将来の田川の郷の運営について協議を行う。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成30年度までで指定管理による老人福祉センターは、全て廃止となるが、民間設置の老人福祉センターとなる田川の郷及び百寿荘への運営補助を計上する。(市直営の北小野老人福祉センターは継続)														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課	課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係	係長	氏名	安藤 貴幸

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北小野老人福祉センター運営事業			担当課	長寿課				
目的	対象	市内在住の65歳以上の高齢者、市内の老人クラブに加入している者			体系	7-1-2			
	意図	ふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。			新/継	継続			
手段	施設の維持管理と、創作講座、生きがい講座の企画運営			区分	ソフト				
				会計	一般				
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度		
	○老人福祉センター運営 ○施設整備点検			○老人福祉センター運営 ○施設整備点検			○老人福祉センター運営 ○施設整備点検		
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	3,832	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応
	臨時職員賃金		1,151						
	燃料費		545						
	施設整備点検委託料		141						
	清掃委託料		541						
その他		1,454							
特定	0	一般	3,832	特定		一般	特定		一般
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		3,832	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
老人福祉センター利用者数	2,100		現状維持			現状維持			現状維持

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		ボイラー等の消耗部品の交換など、入浴関連施設の維持に必要な修繕を行った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		老人福祉センターみどりの郷の閉館に伴い、入浴利用者が増加しているため、入浴利用者の安全確保などに取り組んでいる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		経費の削減を図りながらも、入浴関連設備(ボイラー等)の維持に必要な修繕費を確保し、施設の適正な維持を図る。															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容										
成果										
課題										

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課	課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係	係長	氏名	安藤 貴幸

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		社会福祉センター運営事業				担当課		長寿課							
目的	対象	高齢者、障がい者、ひとり親世帯						体系	7-1-2						
	意図	多世代のふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。						新/継	継続						
手段	施設の維持管理と、創作講座、生きがい講座の企画運営						区分	ソフト							
							会計	一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度						
	○社会福祉センター運営 ○施設整備点検 【事業完了】														
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		11,563	計画額(A)		(千円)		予算対応	計画額(A)		(千円)		予算対応
	臨時職員賃金				1,123										
	燃料費				3,248										
	施設整備点検委託料				582										
	清掃委託料				1,246										
	その他				5,364										
特定		1		一般	11,562		特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				11,563	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
社会福祉センター利用者数	8,300		16,000						

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
①	2	3	4	①	2	3	4	①	2	3	4		⑦	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				D					コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況												重油の汚染状況については、引き続きモニタリングを行っている。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												耐用年数を超過したボイラー設備の故障により、暖房が機能しなくなっているため、冬に向けてストーブの配置などが必要となっている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成30年度末で廃止をする。施設の取り壊しについては、B-6-4ファシリティマネジメントの推進で評価している。				
第1次評価コメント												提案どおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課	課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係	係長	氏名	安藤 貴幸

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	1	健康増進の推進
目的	シニアをはじめとしたすべての市民に対して、自主的な健康管理の支援、生活習慣病の発症予防や早期発見、健康づくり活動の支援等を行うことにより、市民の健康増進に向けた取り組みを推進します。	

2 施策の指標における成果

統計	指標	単位	基準値	達成値			目標値
				2018	2019	2020	2020
統計	特定健診受診率	%	42.7 [2016(H28)]				50.0
統計	がん検診平均受診率	%	7.5 [2016(H28)]				8.5
統計	週2回以上1回30分以上の軽く汗をかく運動習慣がある人の割合	%	34.9 [2016(H28)]				41.0
統計	運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思う人の割合	%	64.2 [2016(H28)]				75.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		生活習慣病の発症予防と重症化予防							
手段		地域の特性や年齢層に応じた重点的な健康増進活動や保健指導により、原因となる危険因子(高血圧、脂質異常、喫煙、糖尿病等)を早期に発見し、改善を図っていく取り組みを進め、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018(H30)	2019(H31)	2020		成果	コスト	記号
1	特定健康診査等事務諸経費	健康づくり課	64,760	予算対応	予算対応	○	拡充	維持	②
2	後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	32,957	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
3	歯科保健事業	健康づくり課	3,366	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
4	親子の健康未来サポート事業	健康づくり課	1,214	予算対応	予算対応		拡充	維持	②

取り組み②		がんの発症予防と早期発見							
手段		がん検診の受診勧奨や啓発キャンペーン活動等を通じ、検診の受診率を向上させ、がんの発症予防と早期発見につなげます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018(H30)	2019(H31)	2020		成果	コスト	記号
1	健康増進事業	健康づくり課	81,911	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
2	感染症予防等対策費	健康づくり課	8,006	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①

取り組み③		市民主体の健康づくり活動の促進							
手段		地域住民や企業、さまざまな団体・機関とともに、地域全体で健康課題を設定し健康増進に取り組む、市民主体の健康づくり活動の活性化を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018(H30)	2019(H31)	2020		成果	コスト	記号
1	食育推進事業	健康づくり課	1,270	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
2	健康づくり支援事業	健康づくり課	1,022	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
新規 (仮称)塩尻健康ポイント事業		健康づくり課		1,564	1,685	◎	-	-	-

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	2019年度は、事業費の精査を図りながらライフステージに応じた諸事業を継続するが、塩尻市健康づくり計画に掲げる、従来の疾病対策の中心であった、健診による早期発見治療による「二次予防」にとどまることなく、自分の健康は自分でつくるという「一次予防」に重点を置いた取り組みの一層の推進を図るため、「健康ポイント制度」を新設する。
(2) 事業の重点化	年齢を問わず、すべての市民が自らのウォーキングなどを通じて、健康づくりに取り組んでいただくよう「健康ポイント制度」を導入することから当該新規事業を最重点化事業とする。また、特定健康診査においては、本年度から市内の医療機関に限定していた受診体制を改め、県内の医療機関でも受診できる体制を整えながら、受診率の向上に向けた対策を重ねていることから、当該事業を重点化事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	2019年度に「健康ポイント制度」を導入するが、導入後の地域通貨の創設や電算システム化、更に、ボランティアの取り組みによるポイント制度の導入を視野に入れ、庁内関係課と塩尻商工会議所などの関係団体等との検討会議を設けながら進めていく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 大和 勝啓
施策担当課長	所属 健康づくり課	氏名 青木 実	氏名

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		特定健康診査等事務諸経費				担当課	健康づくり課								
目的	対象	塩尻市国保に加入する25～75歳の市民				体系	8-1-1								
	意図	糖尿病等の有病者・予備群の減少を図る。				新/継	継続								
手段	国保特定健診(医療機関健診・集団健診)の実施 健診の結果相談会・訪問・電話による保健指導の実施					区分	ソフト								
						会計	国保								
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度						
	○特定健康診査 ○特定保健指導 ○重症化予防による医療費の適正化				○特定健康診査 ○特定保健指導 ○重症化予防による医療費の適正化				○特定健康診査 ○特定保健指導 ○重症化予防による医療費の適正化						
事業費 ・財源	予算額(A)		(千円)		64,760	計画額(A)		(千円)		予算対応	計画額(A)		(千円)		予算対応
	特定健康診査委託料				57,379										
	郵便料				2,723										
	臨時職員賃金				1,478										
	特定健診等データ管理委託料				1,152										
	その他				2,028										
	特定	15,655	一般	49,105	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				64,760	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019(H31)年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
受診勧奨者数(訪問・電話・はがき等)	3,777		12,500			13,000			13,000
特定保健指導初回実施率	77		95.0			96.0			97.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方向 性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B									皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				・受診率向上のため、課をあげて、H30の健診開始前に、H27に受診して以降、2年間未受診の者211人に対して、訪問や電話等による受診勧奨を実施した。 ・市外受診の契約から受診券発行までの一連の事務について、体制を構築することができた。								コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				市外受診については、初年度ということもあり、医療機関からの問い合わせが多い等、課題が発生しているため、今後も体制を整えていく必要がある。また、現段階では受診件数が少なく、市民への周知方法についても課題である。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				未受診者対策として、2019年度の集団健診終了後に、2019年度の未受診者を対象に未受診の理由を把握するためのアンケートを実施する。予算も含め事業全体に見直しをする。												
第1次評価コメント				受診率向上に向けて取り組みの検証、改善を図ること。												
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防・健康企画係	職名	主査・主任	氏名	米山 佳織・吉田 朗子	連絡先(内線)	2145・2143		
最終評価者	健康づくり課	課長	氏名	青木 実	担当係長	健康づくり課健康企画係	係長	氏名	大野田 桂子		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		後期高齢者等保健対策事業				担当課		健康づくり課									
目的	対象	後期高齢者医療制度の加入者、生活保護受給者						体系	8-1-1								
	意図	生活習慣病の早期発見及び重症化予防を図る。						新/継	継続								
手段	後期高齢者健診、保健指導等の実施						区分	ソフト									
							会計	一般									
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度								
	○後期高齢者健診 ○ハイリスク対象を中心とした保健指導 ○人間ドック助成				○後期高齢者健診 ○ハイリスク対象を中心とした保健指導 ○人間ドック助成				○後期高齢者健診 ○ハイリスク対象を中心とした保健指導 ○人間ドック助成								
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		32,957		計画額(A)		(千円)		予算対応						
	後期高齢者健診等委託料				25,684		計画額(A)		(千円)		予算対応						
	臨時職員賃金				2,598		計画額(A)		(千円)		予算対応						
	人間ドック等補助金				2,000		計画額(A)		(千円)		予算対応						
	郵便料				747		計画額(A)		(千円)		予算対応						
	その他				1,928		計画額(A)		(千円)		予算対応						
特定		20,537		一般		12,420		特定		一般							
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0				
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0				
合計		人件費合計(B)				0				人件費合計(B)				0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				32,957				事業費合計(A)+(B)				0			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019(H31)年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
人間ドック補助金交付人数	54		110			130			150
重症化の可能性が高い受診者への指導率 (面接者数/抽出者数)	7.7		75			80			85

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小		現状維持		拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												・後期高齢者医療制度加入者(75・76歳の者、受診希望者及び前年度健診受診者)に問診票を送付し、受診を促している。 ・全受診者の血液データを確認の上、重症化予防のための対象者を抽出し、保健指導を実施している。							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・後期高齢者の人間ドックの助成は、国保や社保からの移行や周知に伴い、申請者が増加している。2021年より人間ドックに対する広域連合からの補助金が廃止となることが予定されているため、今から対応を検討していく必要がある。 ・特定健診だけでなく、後期高齢者の重症化予防に取り組める保健指導の体制を整えていく必要がある。(人員等)							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												後期高齢者の人間ドックの補助金申請がHPやポスター、広報等により周知されてきたことにより、年々、申請者が増加している。今後も増加傾向にあることから、予算の確保に努める。							
第1次評価コメント												人間ドックの補助金は、広域連合の方針を踏まえて、廃止を含めて検討すること。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防・健康企画係	職名	主査・主任	氏名	米山 佳織・吉田 朗子	連絡先(内線)	2145・2143		
最終評価者	健康福祉事業部	課長	氏名	青木 実	担当係長	健康づくり課健康企画係	係長	氏名	大野田 桂子		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		歯科保健事業				担当課		健康づくり課					
目的	対象	市民全体						体系	8-1-1				
	意図	口腔の知識の普及、口腔機能の維持、向上を図る。						新/継	継続				
手段	ライフステージごとの歯科健診・相談の実施						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診(自己負担無料化) ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		3,366		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	歯科健診等委託料				2,774								
	郵便料				317								
	消耗品費				118								
	印刷製本費				77								
その他				80									
特定		443		一般		2,923		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		3,366		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019(H31)年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
3歳児でむし歯のない者の割合(%)	89.5		90以上			90以上			90以上
さわやか歯科健診受診率(%)			8以上			8以上			8以上

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		仕上げ磨きの必要性を、10か月児相談等で伝えている。 歯周病予防のために、歯科健診の必要性を特定健診等で伝えている。 本年度から妊婦歯科健診の個人負担(500円)を無料とし、受診しやすい環境を整えた。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		信州大学の研究事業と厚生労働省による歯科保健サービスの効果実証事業による歯科健診は、厚生労働省の実証事業が、本年度で終了するため、今後の方向性を検討する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		妊婦歯科健診の受診者数は増えている。乳幼児、保育園児への歯科指導には、継続して取り組んでいく。特定健診結果説明会等の場で、歯周病の全身への影響について、知識の普及を行い、歯科健診の重要性について周知していく等、引き続きライフステージごとの歯科健診、相談等を実施していくため予算確保に努める。															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	担当係長	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課	課長	氏名	青木 実	担当係長	保健予防係	係長	氏名	巾 香織

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		親子の健康未来サポート事業				担当課		健康づくり課							
目的	対象	3歳、5歳の子どもを持つ39歳以下の保護者						体系	8-1-1						
	意図	生活習慣病の予防を図る。						新/継	新規						
手段	3歳児健診、元気っ子相談において、保護者に対して、血液検査等をもとにした健康相談を実施する。						区分	ソフト							
							会計	一般							
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度						
	○3歳児保護者の健康チェック ・血液検査(簡易キット) ・尿検査 ・健康相談				○3歳児保護者の健康チェック ・血液検査(簡易キット) ・尿検査 ・健康相談				○3歳児、5歳児保護者の健康チェック ・血液検査(簡易キット) ・尿検査 ・健康相談						
事業費 ・財源	予算額(A)		(千円)		1,214		計画額(A)		(千円)		予算対応				
	簡易血液検査等委託料				990										
	託児保育士賃金				144										
	郵便料				44										
消耗品費				27											
その他				9											
特定		969		一般		245		特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				1,214	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019(H31)年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
検査実施者数	49		150			160			290

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方 向 性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				本年度の新規事業として、4月生まれの3歳児健診からスタートしている。9月末現在の対象保護者404人のうち49人(父6人、母43人)の利用があった。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				検査実施率を17.5%の見込みで、目標値を150人としたが、現時点での実施率は12%である。実施者数が少ない。そのため今後、健診受診の有無、簡易血液検査の申し込み無しの人に対して、申し込まなかった理由をアンケート等で把握していく。周知方法も検討していく。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				検査実施者数が半年で48人のため、事業の周知に努め、前年と同じ申込者150人を見込む。												
第1次評価コメント				事業の周知に努め、利用促進を図ること。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	担当係長	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課	課長	氏名	青木 実	担当係長	保健予防係	係長	氏名	巾 香織

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	健康増進事業		担当課	健康づくり課		
目的	対象	20歳以上の市民			体系	8-1-2
	意図	主要疾患死因第1位であるがんの発症予防と早期発見を図る。			新/継	継続
手段	各がん検診、クーポン事業の実施、未受診者対策や広報等を活用した受診勧奨				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん) ○骨いきいき検診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん検診の受診勧奨、未受診者への再勧奨の実施 ○がん・肝炎に関する情報提供、啓発活動の実施 ○クーポン事業の実施(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)		○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん) ○骨いきいき検診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん検診の受診勧奨、未受診者への再勧奨の実施 ○がん・肝炎に関する情報提供、啓発活動の実施 ○クーポン事業の実施(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)		○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん) ○骨いきいき検診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん検診の受診勧奨、未受診者への再勧奨の実施 ○がん・肝炎に関する情報提供、啓発活動の実施 ○クーポン事業の実施(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)	
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	81,911	計画額(A)	(千円)	予算対応
	委託料(検診・パンチオペレート)		70,344			
	臨時職員賃金		2,048			
	医師・補助員謝礼		264			
	臨時職員社会保険料		234			
	その他		9,021			
	特定	13,586	一般	68,325	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			81,911	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019(H31)年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
検診のPR回数	10		18			19			20
個人への検診受診勧奨実施回数	3		6			7			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性							
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			休廃止	⑦		
総合評価判定				総合評価				B					皆減	縮小	現状維持	拡大				
前年度の課題等に対する取組状況		費用対効果や効果的な受診勧奨の方法について検討し、対象地区や年齢などターゲットを絞った受診勧奨を計画・実施している。H30年度は、乳がん検診に対し、NHKの番組と連動したがん検診受診勧奨はがきを活用した。																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		がん検診全体における受診者の減少(対前年比)。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		レントゲン検診方法の変更に伴い、問診が必要になるため、受付職員を保健師(又は看護師)で対応するための補助員謝礼、レントゲン申込件数分のパンチオペレート委託料増額が必要となる。																		
第1次評価コメント		AED、申込みはがき等の増額分は包括予算の中で対応すること。AEDについては、財源として広告事業等の活用を検討すること。																		
第2次評価コメント		-																		

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	健康福祉事業部 部	健康づくり 課	健康企画 係	職名	主事	氏名	滝沢・伊藤	連絡先(内線)	2143・2144		
最終評価者	健康づくり課 課長	氏名	青木 実	担当係長	健康づくり課健康企画係 係長	氏名	大野田 桂子				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		感染症予防等対策費		担当課	健康づくり課						
目的	対象	40歳以上の市民			体系	8-1-2					
	意図	結核・肺がんの早期発見により、市民の健康維持を図る。			新/継	継続					
手段	肺がん・結核検診の実施				区分	ソフト					
					会計	一般					
年度別 事業内容	2018年度			2019年度			2020年度				
	○肺がん・結核検診(胸部レントゲン)			○肺がん・結核検診(胸部レントゲン) ※デジタル化			○肺がん・結核検診(胸部レントゲン)				
事業費 ・財源	予算額(A)	(千円)	8,006	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	健康診断委託料		6,173								
	感染症防除委託料		38								
	郵便料		1,324								
	その他		471								
	特定	0	一般	8,006	特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			8,006	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019(H31)年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施会場および実施数	62		62			62			63
休日検診開催(レントゲン単独)	1		1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況												2019年度からのデジタル化に伴い、検診委託業者やシステム委託業者と打ち合わせを行い、データ送付・取り込みについては現行のシステム仕様で対応可能のため、改修費等は不要であることを確認済み。検診票については、対象年齢全員に送付していた検診票が個人宛になり郵送料が増大するため、レントゲン検診も他のがん検診同様、年齢に応じて申し込み制にすることを決定し、この変更に伴うシステム改修が必要になるため、具体的に打ち合わせを進めている。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												これまで対象年齢全員に検診票を送付していたレントゲン検診を申込制にするため、他の検診のように申し込みが必要であることを事前に市民に広く周知しておくこと、問診が必要になるため、受付担当職員の確保(保健師又は看護師)と検診会場と時間の検討が必要。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・世帯主宛に送付していた検診票を受診申し込みのあった個人宛に送付するようになること、これまで送付していなかった「検診結果異常なし」の方への結果はがき発送のため、郵便料が増額となる。 ・受付で問診があるため、報償費を新設する。 ・デジタル画像の読影で精度が上がり、二次検査(CT撮影)の対象者数が増加する可能性があるため、委託料を増額する必要がある。				
第1次評価コメント												必要経費の増額は認めるが、検診委託料は前年並みとすること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり	課	健康企画	係	職名	主事	氏名	伊藤 実和	連絡先(内線)	2144
最終評価者	健康づくり課	課長	氏名	青木 実	担当係長	健康づくり課健康企画係	係長	氏名	大野田 桂子		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		食育推進事業				担当課		健康づくり課						
目的	対象	市民全体						体系	8-1-3					
	意図	望ましい食習慣の定着を図る。						新/継	継続					
手段	健診時の栄養指導・栄養相談、各種栄養教室、訪問による個別指導の実施、塩分おいしく減るsee応援店の増加・普及、食育啓発活動の実施						区分	ソフト						
							会計	一般						
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度					
	○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○塩分おいしく減るsee応援店 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動				○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○塩分おいしく減るsee応援店 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動				○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○塩分おいしく減るsee応援店 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動					
事業費・財源	予算額(A) (千円)		1,270		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応							
	報償費		153											
		賄材料費		260										
		食生活改善普及事業委託料		665										
		その他		192										
		特定	10	一般	1,270	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				1,270	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019(H31)年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
個別栄養指導人数	373		750			750			750
塩分おいしく減るsee応援店指定数	38		40			45			50

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価									縮小	⑥		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B								休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況				「塩分おいしく減るsee応援店」指定事業については、SNSの活用等新たなPR方法を研究している。 若い世代への食育啓発事業については、高校との情報交換を行い、効果的な実施に向けての調整を行っている。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				食生活改善推進協議会は地域での食生活改善の大きな担い手であるが、会員の減少と高齢化により、会員の負担が増している。会員の大幅な増加は見込めないため、食改が関わる事業の見直しが必要である。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				食育は継続的な取り組みが必要であるため、引き続き事業を継続していく。 「塩分おいしく減るsee応援店」指定事業は、インターネット等を利用できない人向けに、増えた指定店を掲載しPRするための応援店マップの費用が必要である。健康ポイント制が実施となれば、その周知と応援店のPRを合わせて実施できるように検討する。												
第1次評価コメント				事業の目的に対して効果的な取り組みとなるよう、不断の見直しを行うこと。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	今井 きみ子	連絡先(内線)	2148
最終評価者	健康づくり課	課長	氏名	青木 実	担当係長	保健予防係	係長	氏名	巾 香織

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		健康づくり支援事業				担当課		健康づくり課					
目的	対象	おおむね20歳以上の市民						体系		8-1-3			
	意図	健康に関する知識及び健康づくり活動を普及・推進する。						新/継		継続			
手段	関係団体の連携による自発的な取組みへの支援、地域の健康課題の把握と共有化、活動量計を利用した健康増進事業の実施						区分		ソフト				
							会計		一般				
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動 ○運動教室 ○健康づくりに関するポイント制等の導入検討				○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動 ○運動教室 ○ふれあいセンターを活用した健康増進事業の検討				○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動 ○運動教室 ○ふれあいセンターを活用した健康増進事業の実施				
事業費 ・財源	予算額(A)		(千円)		1,022		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	報償費				230		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	委託料				578								
需用費				214									
特定		0		一般		1,022		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		1,022		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019(H31)年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
健康セミナー参加率(%)	37		40			40			40

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方 向 性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・手ぬぐい体操のような体操を習得できるよう、信濃の国体操を実践してみたが、簡単に覚えて実践することが困難であった。 ・ウォーキングマップと実際の地図に違いがある箇所が発見され、修正を行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		信濃の国体操の習得が困難であるので、MICHIKARAで提案のあった「ラ塩体操」をヘルスアップ委員会で普及していく方法を検討していく。また、MICHIKARAのテーマであった「運動習慣定着による市民の健康づくり推進」を目指すため、ヘルスアップ委員会活動を健康ポイントに活用できるように検討していく。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・健康セミナーは平均70人の参加があり、正しい健康知識の普及の場として今後も継続していきたい。 ・健康ポイントの導入やふれあいセンターと連携した事業の展開を検討していく。														
第1次評価コメント		提案どおり、事業の効果的な展開を図ること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主査	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	2141		
最終評価者	健康づくり課	課長	氏名	青木 実	担当係長	保健予防係	係長	氏名	巾 香織		

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	2	地域包括ケアシステムの構築
目的	医療・介護連携の促進、生活支援サービスの充実、介護予防や認知症対策の推進、地域医療の確保等を通じて、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することのできる、地域包括ケアシステムの構築を促進します。	

2 施策の指標における成果

統計	指標	単位	基準値	達成値			目標値
				2018	2019	2020	2020
統計	在宅介護率	%	61.3 [2016(H28)]				増加
統計	認知症サポーター数	人	6,236 [2016(H28)]				8,600
統計	いきいき貯筋倶楽部の新規参加者率	%	25.5 [2016(H28)]				35.0
市民	介護サービスや施設が充実していると感じる市民(高齢者)の割合	%	36.1 [2017(H29)]				38.0
市民	専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民の割合	%	32.4 [2017(H29)]				33.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		在宅生活を継続するための支援							
手段		在宅生活を継続できる体制づくりを行うため、介護保険制度改正への対応を図りつつ、医療と介護が連携した地域での切れ目ない支援を推進するとともに、地域ケア推進会議を通じた支え合いの地域づくりを推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018(H30)	2019(H31)	2020		成果	コスト	記号
1	地域包括ケアシステム推進事業	長寿課	9,835	予算対応	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
2	家庭介護者支援事業	長寿課	24,345	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	高齢者等生活支援事業	長寿課	29,839	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②

取り組み②		介護予防・認知症対策の推進							
手段		多様な主体による地域の実情に応じた介護予防・生活支援サービスの提供を推進するとともに、地域住民による自主的な介護予防活動を促進します。また、今後、増加し続ける認知症に対し、認知症サポーターの養成、認知症相談体制の確立、集中的な初期支援体制の構築等、認知症にやさしいまちづくりを推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018(H30)	2019(H31)	2020		成果	コスト	記号
1	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿課	192,532	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	認知症総合支援事業	長寿課	8,617	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②

取り組み③		緊急時の医療と地域医療の確保							
手段		救急・災害等の緊急時の広域的な医療提供体制を整えるとともに、かかりつけ医・歯科医・薬局等を中心とする、地域に密着した包括的な保健医療の充実に向けた取り組みを進めます。また、国民健康保険等の保険事業の適正かつ安定的な運営を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018(H30)	2019(H31)	2020		成果	コスト	記号
1	地域医療推進事業	健康づくり課	41,324	予算対応	予算対応				

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	2019年度は、事業費の精査を行いながら支援の必要な高齢者の在宅生活を支えていくための諸事業を継続するが、地域包括ケアシステム推進事業による、新たな取り組みとして、エンディングノートや介護用品の普及事業を行うほか、高齢者の移動手段の対策の一つとして、高齢者世帯等タクシー利用料金助成事業の利用範囲の拡大を図る。
(2) 事業の重点化	2019年度の新規事業として、人生の終末期に起こりうる万一の事態に備え、在宅での看取りを含めた延命治療などについて、自身の希望などを記しておく「エンディングノート」を広告掲載により作成し、普及を行うことから「地域包括ケアシステム推進事業」を最重点化事業とする。また、高齢者世帯等タクシー利用料金助成事業の利用範囲を通院若しくは社会福祉施設への通所に限らず、買い物などにも利用できる見直しを行い、「高齢者等生活支援事業」の重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	地域包括ケアシステムの構築に向けて、全10地区に設置を目指す「地域ケア推進会議」は、これまでの5地区に加え、本年度中に2地区の設置を予定しているところであり、残る3地区(大門・広丘・吉田地区)の設置が進むよう、引き続き支所を含む庁内関係課と社会福祉協議会との連携を図りながら努力する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 大和 勝啓
施策担当課長	所属 長寿課	氏名 小林 喜代美	所属 健康づくり課
			氏名 青木 実

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域包括ケアシステム推進事業				担当課		長寿課					
目的	対象	市民、医療・介護関係者						体系	8-2-1				
	意図	医療、介護、生活支援などを切れ目なく一体的に提供する。						新/継	継続				
手段	医療介護連携推進協議会及び各種委員会(手帳作成委員会、口腔関係委員会)の開催、相談窓口の設置、地域ケア推進会議の開催。口腔機能向上の取り組み。						区分	ソフト					
							会計	介護					
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○医療介護連携推進協議会・手帳作成委員会・口腔関係委員会の開催 ○在宅医療・介護連携の相談窓口の設置 ○連携手帳の運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動 ○口腔ケア推進				○医療介護連携推進協議会・手帳作成委員会・口腔関係委員会の開催 ○在宅医療・介護連携の相談窓口の設置 ○連携手帳の発行・運用 ○地域ケア推進会議開催、生活支援コーディネーターの活動 ○口腔ケア推進				○医療介護連携推進協議会・手帳作成委員会・口腔関係委員会の開催 ○在宅医療・介護連携の相談窓口の設置 ○連携手帳の運用 ○地域ケア推進会議開催、生活支援コーディネーターの活動 ○口腔ケア推進				
事業費・財源	予算額(A) (千円)		9,835		計画額(A) (千円)		予算対応		計画額(A) (千円)		予算対応		
	職員給与費		6,740		報酬		332		費用弁償		123		
		口腔ケア推進事業委託料		1,955		その他		685					
		特定		8,038		一般		1,797		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		9,835		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019(H31)年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
医療介護連携いきいき手帳発行数	100		100			130			160

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性														
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①												
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤												
総合評価判定				総合評価				B					⑥	⑦													
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
前年度の課題等に対する取組状況		今年度在宅医療・介護連携推進事業の要綱を制定し、協議会や各委員会を開催し、連携推進に向けて取り組んでいる。地域ケア推進会議の開催と設置については、塩尻市社会福祉協議会と調整のうえ、生活支援コーディネーターを委嘱し連携を強化する。また、地域ケア推進会議を1地区(塩尻東)に設置し、今後、さらに1地区(高出)への設置が予定されており、計7地区での設置を見込んでいる。																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		健康づくり課より歯科衛生士が異動してきて、予防活動も行っているが、要介護者への口腔ケア指導等の業務量が多くなっている。歯科医院等で実施可能な居宅療養管理指導に準じた対応もあるが管理指導が進んでいない状況であり、これを推進する動きかけを行い、市として介護予防の視点での活動をすすめたい。また、地域における支えあいの推進を目指し、各地区での地域ケア推進会議の設置を促しているが、地区役員等の負担も重く残りの3地区ではまだ設置に至っていない。																									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		連携推進のツールとしての連携手帳の普及のため、印刷製本費を計上する。住民が自身の思いを最期まで伝えられるためのツールとして、広告掲載によりコストがかからないエンディングノートを作成し、配布。関連した講演会も開催する。低栄養によるフレイル予防として、口腔機能と合わせて栄養指導も入れた講話の開催に向けて栄養士の謝礼を計上する。また、地域住民等による支えあいへの理解を深めるための事業(講師謝礼等)を計上する。																									
第1次評価コメント		事業提案は認めるが、経費については包括予算の中で対応すること。																									
第2次評価コメント		第1次評価どおり実施すること。																									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高年齢支援介護予防係	職名	主査	氏名	三溝 隆 小林 延江	連絡先(内線)	2126・2130		
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	長寿課介護予防係	係長	氏名	尾崎 祥代			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	家庭介護者支援事業				担当課	長寿課						
目的	対象:	在宅で介護をしている家族				体系	8-2-1					
	意図:	介護者負担の軽減を図る。				新/継	継続					
手段:	家庭介護者に対する慰労金の支給				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○家庭介護者慰労金支給				○家庭介護者慰労金支給				○家庭介護者慰労金支給			
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	24,345	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	要介護者家庭介護者慰労金		24,000									
	その他		345									
	特定	0	一般	24,345	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0			
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0			
合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			24,345	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019(H31)年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
慰労金支給世帯数	0		350			350			350

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		在宅での生活が継続できるよう地域包括ケアシステムの構築に向けて引き続き取り組んでいる。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		毎年11月1日の基準日により、支給対象世帯を抽出するため未実施。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		他の家庭介護者支援事業の内容と合わせて事業の在り方を研究していく。															
第1次評価コメント		提案どおり、次の補助金見直しまでに事業の在り方を研究すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齡支援係	職名	主任	氏名	吉田 実子	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課	課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齡支援係	係長	氏名	安藤 貴幸

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		高齢者等生活支援事業				担当課		長寿課					
目的	対象:	生活支援が必要な高齢者及び高齢者がいる家庭						体系	8-2-1				
	意図:	安心して在宅生活を送ることができる環境を整備する。						新/継	継続				
手段:	生活支援として緊急通報装置、タクシー利用助成、介護サービス利用助成等の実施						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○緊急通報体制への助成 ○住宅改良への助成 ○低所得者事業利用補助 ○成年後見支援センター事業補助 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○介護サービス利用助成				○緊急通報体制整備事業 ○高齢者にやさしい住宅改良促進事業 ○低所得者事業利用補助 ○成年後見センター事業補助 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○介護サービス利用助成				○緊急通報体制整備事業 ○高齢者にやさしい住宅改良促進事業 ○低所得者事業利用補助 ○成年後見センター事業補助 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○介護サービス利用助成				
事業費・財源	予算額(A)		(千円) 29,839		計画額(A)		(千円) 予算対応		計画額(A)		(千円) 予算対応		
	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		4,620		成年後見支援センター事業補助金		5,459		高齢者世帯等タクシー利用料金助成金		6,192		
		介護サービス利用助成金		8,784		その他		4,784					
		特定		2,878		一般		26,961		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		29,839		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019(H31)年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
タクシー券利用率(利用枚数/交付枚数)	27.5		62.0			65.0			65.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				前年度、高齢者の生活支援サービスの内容を検討したが、市民生活への影響が大きく、現行制度を継続し、内容について引き続き検討していくこととなった。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				高齢者世帯タクシー利用料金助成事業について、用途が通院または社会福祉施設への通所等に限っており、日常生活において必要となる買い物への利用拡大を求める声の利用者及び民生委員等から多数寄せられている。また、来年度、消費税増税に伴うタクシー料金改定も見込まれる中、より利用者が使いやすいよう改善を求める意見がタクシー事業者からも寄せられている。成年後見支援センターで法人後見の受任が増えており、事務量の増大により職員の負担が増えている。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				改善要望の寄せられている高齢者世帯タクシー利用料金助成事業について、用途の拡大とタクシー料金改定に伴う利用方法の改善を行う。ただし、タクシー料金改定による影響分については、現行ベースの予算に収まるよう要綱の見直しを行う。												
第1次評価コメント				提案どおり、事業内容の見直しを行うこと。												
第2次評価コメント				提案どおり実施すること。												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	係	職名	主任主事	氏名	吉田 実子 百瀬 航平	連絡先(内線)	2127 2119
最終評価者	長寿課	課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齡支援係	係長	氏名	安藤 貴幸

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業				担当課		長寿課											
目的	対象	要支援認定者及び総合事業の対象となる高齢者						体系	8-2-2										
	意図	高齢者が主体的に地域で、安心して自立した生活が営める。						新/継	継続										
手段	総合事業に係る介護予防事業等の実施、介護予防体操DVDを活用した自主活動の支援						区分	ソフト											
							会計	介護											
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度										
	○介護予防事業 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施				○介護予防事業 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施				○介護予防事業 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施										
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		192,532		計画額(A)		(千円)		計画額(A)		(千円)		予算対応				
	訪問・通所型サービス等委託料、負担金				157,380														
	介護予防ケアマネジメント委託料				9,521														
	運動器機能向上継続事業委託料				14,055														
	元気づくり広場活動支援事業委託料				5,531														
	いきいき貯筋倶楽部事業委託料他				6,045														
特定		105,155		一般		87,377		特定				一般							
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0				
	嘱託員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0				
	合計	人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				192,532		事業費合計(A)+(B)						事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)										

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019(H31)年度			2020年度			
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	
いきいき体操DVDの貸し出し・譲渡申請者数	63		100				150			200

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		いきいき貯筋倶楽部の新規参加者の増加へ向けて、次年度新たに取り組めることを検討している。介護予防活動の自主グループ化促進については、実施可能な地区で下半期に試行的にDVDを活用した住民主体の体操の場の提供を行っていく。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		通所型サービスCの利用者が極端に少ないため、このサービスの必要性なども含め、総合事業の緩和したサービスの内容の検討が必要である。いきいき体操のDVDを作成したが、DVDを見る環境が整っておらず、広まりづらさを感じている。また自主グループの担い手となる住民の育成が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		いきいき貯筋倶楽部の啓発、いきいき体操のDVDの普及に向けて印刷製本費など必要な予算を計上し、引き続き、担い手づくりに取り組む。運動器機能向上継続事業については、通所型サービスC利用者が少なく、利用者の増加は考えにくいいため、予算を削減する。また、介護予防として認知症予防の講座など開催するための講師謝礼を計上する。														
第1次評価コメント		運動器機能向上継続事業は実績を踏まえ60人分とすること。その他は認める。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係	職名	主事技師	氏名	竹中 律子 藤原 陽子	連絡先(内線)	2133		
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	長寿課介護予防係	係長	氏名	尾崎 祥代			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		認知症総合支援事業				担当課		長寿課										
目的	対象	市民全体、市内事業所、認知症の人とその家族						体系	8-2-2									
	意図	市民全体が認知症に対する理解が深まる。認知症の人や家族が気軽に通える場づくりと、家族の介護負担軽減を図る。						新/継	継続									
手段	認知症サポーターの普及・拡大、やすらぎ支援員の派遣、認知症カフェの支援、公開講座の開催、認知症初期集中支援等による認知症対策の推進						区分	ソフト										
							会計	介護										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度									
	○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助 ○認知症地域支援推進員の活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援の推進				○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助 ○認知症地域支援推進員の活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援の推進				○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助 ○認知症地域支援推進員の活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援の推進									
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		8,617		計画額(A)		(千円)		予算対応		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	職員給与				6,740													
報酬				120														
認知症対策推進事業委託料				1,228														
認知症カフェ事業補助金				70														
その他				459														
特定		6,959		一般		1,658		特定				一般						
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0			
	嘱託員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0			
	合計	人件費合計(B)			0		人件費合計(B)			0		人件費合計(B)			0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				8,617		事業費合計(A)+(B)				0		事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019(H31)年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
認知症地域支援推進員数	4		5			6			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況		認知症地域支援推進員が東部圏域の認知症カフェ設置に向けて、人材や場所などの検討や支援者への働きかけを行っている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		認知症カフェの担い手の掘り起こしを行っているが、補助金の期間など金銭面の運営支援も必要性が高いため、補助金の要領改正など検討が必要である。行方不明になってしまう等の課題もあり認知症の方の在宅生活を支えるための見守り等の支援の必要性がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		認知症施策を進めていく上で、市民への啓発として、市民向けの認知症パンフレットの作成、認知症講演会の講師謝礼などを新たに計上し、認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チーム員の研修代、費用弁償など継続して予算を確保する必要がある。地域で様々な立場の人が見守りを行えるように、認知症を正しく理解し見守りのネットワークを構築するための検討を行う。														
第1次評価コメント		事業提案は認めるが、経費については包括予算の中で対応すること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係	職名	主任	氏名	長崎 早苗	連絡先(内線)	2131						
最終評価者	長寿課	課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	長寿課介護予防係	係長	氏名	尾崎 祥代						

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域医療推進事業		担当課	健康づくり課	
目的	対象:	市民全体		体系	8-2-3
	意図:	地域医療を確保することにより、健康の保持・増進を図り、市民の不安解消や安心・安全を確保する。		新/継	継続
手段:	休日当番医、歯科、薬局等の実施や広域的なネットワークによる医療体制の確保、北小野・櫛川地区の医療体制確保			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曾広域連合負担金 ○北小野、櫛川地区の医療体制確保		○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曾広域連合負担金 ○北小野、櫛川地区の医療体制確保		○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曾広域連合負担金 ○北小野、櫛川地区の医療体制確保
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	41,324	計画額(A)	(千円) 予算対応
	医師賠償責任保険料		287		
	在宅当番医制度事業等委託料		6,214		
	木曾広域連合等負担金		20,027		
	櫛川診療所事業特別会計繰出金		14,796		
	特定	0	一般	41,324	特定
					一般
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		41,324	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019(H31)年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
休日当番医、歯科、薬局年間実施日数	115		230			230			230
櫛川診療所患者数	4,487		9,100			9,000			8,900

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	コスト投入の方向性			④	②	①		
1	2	3	1	2	3	1	2	3		現状維持	③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	低い	やや低い	やや高い	低い	やや低い	やや高い		縮小	⑥						
		④			④			④		休廃止	⑦						
総合評価判定									総合評価			A					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
前年度の課題等に対する取組状況									市内に平日夜間対応できる医療機関がないため、広域連携による松本市小児科・内科夜間救急センターでの医療体制を継続的に確保し、市民にPRしている。 市内の3師会と連携し、休日当番医等の医療体制を確保し、事業を継続している。 櫛川診療所の指定管理期間後の対応について、指定管理者と協議を開始した。 両小野診療所跡地利用について、辰野町と協議している。								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等									松本歯科大学病院が夜間休日診療を廃止する方針を打ち出しているため、不足する日曜日の休日歯科当番医の対策が必要となる。 H31年度以降、歯科医師会での実施が可能となれば、休日歯科当番医制度事業委託料が増加すると見込まれる。								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)									引き続き、市内の3師会との連携及び広域的なネットワークにより、地域の医療体制を確保する。 病院群輪番制事業や松本市小児科・内科夜間急病センターの利用者は増加傾向にあり、利用者割額分の負担金増額が見込まれるため予算対応が必要。								
第1次評価コメント									提案どおり								
第2次評価コメント									-								

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康企画係	職名	課長補佐	氏名	大野田 桂子	連絡先(内線)	2173
最終評価者	健康づくり課	課長	氏名	青木 実	担当係長	健康づくり課健康企画係	係長	氏名	大野田 桂子